

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

11

November | 2020

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの社長が知りたいお金の話

年末調整の変更点

BOOK NAVI OF INVESTMENT

投資ブックナビ

フードテック革命

MONEY CLIP

マネークリップ

高速化する市場、
重要な「もう一つの」分散



写真:アフロ

日本でも加速するか？

DXで変わる企業・社会

このところ目にすることが多くなったキーワードの一つが、デジタルトランスフォーメーション(DX)。今月は関連の動きとともに少し見ていこう。

IT業界では、キーワードを広めることによって、ターゲットとなる経営者層やシステム担当者の興味を引き、製品やサービスの販促につなげるという手法がよく取られる。古くは「2000年問題」や「CRM」、「BPO」などの略語系、「クラウド」などさまざまなものがあるが、今年一番多く目にしているのは「DX」ではないだろうか。

実はこの言葉自体はそれほど新しいものではない。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念を表すものとして、2004年にスウェーデンの大学教授であるエリック・ストルターマン氏が提唱

したとされる。日本では、2018年に経済産業省がDX推進に関するガイドラインを公表。背景として、旧来型のシステムのサポートが終了し、技術者が払底する2025年頃までにシステムや業務の見直しを行わないと、これまで日本企業が蓄積してきたデータやノウハウなどが死蔵され、競争力を失うという「2025年の崖」問題への危機感があった。その流れを受け、現在「DX」は、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、デジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立すること」という意味に置き換えられている。



コロナで加速、 政権交代でさらに加速するか？

DXが注目されるようになった大きな理由は感染症。人と人が会うことや、多くの人数で集まることに対する制限が必要な中で、業種や業態を問わずビジネスのやり方そのものを見直さなくてはならない状況があるからだ。競争優位性の確保という攻めの理由に、感染症対策という守りの理由が加わったといったところだろうか。企業活動において、人が会ったり集まったりすることの意味は決して小さくはない。そこで必要とされるのが、米国企業が高いシェアを持つ情報共有(コラボレーション)ソフト(図表1)やビデオ会議システムであり、これらの利用はこれからも増えそうだ。

さらに菅政権の誕生によって進展すると見られるのが、日本の行政分野でのDXだ。首相は2025年度までに必要なDXを完成するための工程表を、省庁を超えて作成するように指示。加えて、自治体DX推進計画も年内に策定し、来年の1月に召集する通常国会に関連法案を提出する構えだ。行政のデジタル化は効率化を目的としているだけに、直接的な政府からのIT投資支出先の企業(図表2)にとってプラスの効果が出るかは疑問だ。しかし、マイナンバー制度を見ても分かるように、行政のやり方が変わると周辺でさまざまな変化が起こる。オンライン診療、電子カルテ、デジタル教育など周辺領域の広がり大きい。

進むキャッシュレス、デジタル通貨の検討も

ここでいう、いわゆるDXとは異なるが、デジタルに変わるという視点で大きな変化が確認されているのが、通貨だ。もともと現金流通から電子決済への移行は大きなトレンドとして指摘されていたが、その動きが加速している。図表3は、米国の電子決済企業スクエアが9月に公表したレポート。同社の顧客は個人事業主や零細・中小企業が多く、もともと現金決済比率の高い層となっているが、ロックダウンなどの感染症対策を受けて現金決済の比率が低下、その後も戻っていないことが分かる。

中央銀行が自らデジタル通貨を発行する機運も高まっている。先行する中国では5万人に対し1,000万人民币相当のデジタル通貨を発行する計画など着々と実証実験を進めている。これに対し日米欧の中央銀行は協働する姿勢で、1月に研究グループを作り、10月に報告書を発表。日本銀行や欧州中央銀行は、2021年に実証実験を実施すると発表した。通貨のデジタル化は経済活動の全てに影響を及ぼすと言っても過言ではない。引き続き注目したい。

*

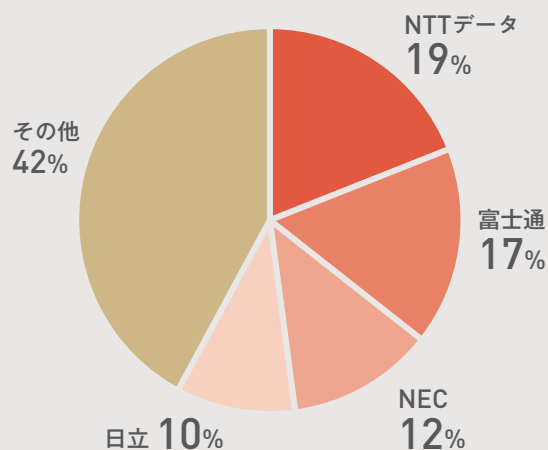
これまで見てきたようにDXによる変化は、社会全体にかかわる大きなもの。その影響はかなり広範囲に及ぶだ

■ 図表1 代表的な情報共有(コラボレーション)ソフト

製品名	料金(1人当たり月額)
マイクロソフト SharePoint (シェアポイント) 20万を超える企業や組織が社内ポータル(イントラネット)等に利用	・単体の場合: 10米ドル ・Office365 E3プランの一部として使う場合: 20米ドル
アトラシアン Confluence (コンフルエンス) 6万以上の企業や組織が利用	・10米ドル(プレミアム版)

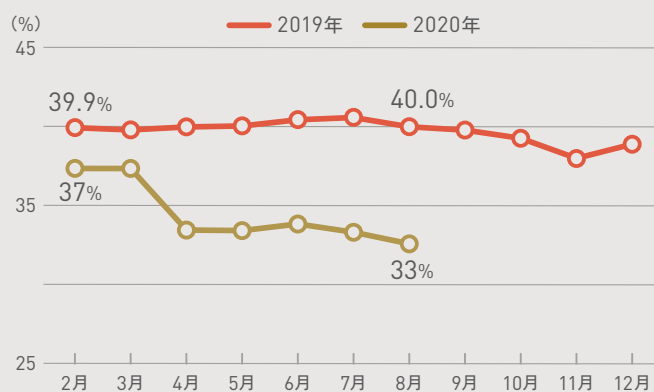
(出所)各社資料をもとに当社作成

■ 図表2 政府IT投資支出先の構成比(2019年度)



(出所)ITダッシュボードのデータをもとに当社作成

■ 図表3 スクエア(SQ) 顧客事業者(セラー)の現金決済比率の推移



(出所)スクエアの資料をもとに当社作成

ろう。もちろん、その中ではハイテクや情報通信関連の企業が恩恵を受けるという筋書きは正しい。一方で、多くの人が注目しているため、かなりの高い水準まで株価が上昇しているのも事実だろう。デジタルへの移行後に何が起こるのか、その時の勝者はどこになるのか？ これからは、少しテーマを絞ってさまざまな業界での変化を捉える視点が重要になるのかもしれない。